

高度経済成長下における食生活の変化 (V)

松 田 延 一

The Changes of Food Consumption under the High Economic Growth Rate (V)

NOBUKAZU MATSUDA

は し が き

前報までにおいて筆者は、S.30年代の後半から48年のオイル・ショックに至る、いわゆる高度経済成長時代に、わが国民の食生活はどのように変化したかを明らかにした。すなわち (1) 高度経済成長にともなう、国民の所得水準の急上昇とともに、国民の食生活は急変し、極めて短期間に食生活の構造的変化をとげたこと。詳しくいえば (2) 澱粉食率の低下、蛋白質食糧とくに動物性蛋白質の消費の増加、(3) 油脂類の増加、(4) ビタミンやカルシウムの消費の増加傾向がみられたこと、(5) さらにこのような食生活水準の向上を、国際的にみると、わが国は最も急激な変化を遂げたこと、(6) その過程においていろいろの弊害を生じたことも述べた。また (7) このような食生活水準の向上過程において、所得階層別の格差、都市と農村との格差、さらに地域的にみると、関東、東海、近畿など大平洋沿岸ベルト地帯と東北、北陸、山陰、四国、九州などの格差が次第に縮小したこと、すなわち高度経済成長の過程において、わが国民の食生活水準の、所得階層的、地域的格差は縮小し、いわゆる平準化傾向が見られたことも明らかにした。

そこで本稿ではこうした高度経済成長によってもたらされた食生活の変化の意味、換言すれば高度経済成長は、わが国民の食卓に何をもたらしたかを考察し、本研究のまとめとしたい。もちろん国民の食生活の変化は、所得水準の上昇以外に、栄養に関する知識や技術の進歩、それらの国民に対する普及浸透、国民の健康状態などいろいろの要因に基づくものであるが、ここでは専ら経済的側面からの考察に止める。

さてこれまでの考察は、いわゆる高度経済成長時代という、枠組の中で行なったが、本稿ではこの時期に接続する前後の時期に比べて、高度経済成長時代の特色を明らかにしたいと思う。前稿まではこの高度成長の枠の中での考察が中心で、いわば横断的な考察であったが、本稿では、その前後の時期との対照において、すなわちいわば、縦断的な考察を試みたいと思う。これによって高度経済成長の国民の食生活に及ぼした Merit を一層はっきりさせることができると考える。

次に考察の期間は次のように設定する。

1. 高度経済成長準備期 (仮称) として S.30~35 年までの時期
2. 高度経済成長期, S.36~48 年まで
3. 低成長期, 第 1 次オイル・ショック以後 S.49~53~4 年まで

もちろん資料の関係で、利用する統計の年次にずれが生じる場合もあることを断わっておく。

注) 厳密に言えば高度経済成長期は、S.36年から48年の第1次オイル・ショックまで、次の低成長期は第1次と第2次のオイル・ショックまでを想定しているが、われわれが、現在入手し得られる統計はすべて54年まで揃わないために、53年までをとったものもある。なお、高度経済成長準備期を別稿ではS.28~35年としたが、本稿では資料の関係でS.30~35年を観察することにした。

本 論

まづ総理府統計局の家計調査年報によって、人口5万人以上の都市勤労者世帯における家計の動向を表1, 2, 3に示そう。この表は、成長準備期、成長期、低成長期の3つの時期における、勤労者世帯1人当り、実質(S.50年価格)価格で示したものである。名目を用いなかったのはこの間の消費者物価は約4倍に上昇していることから当然であり、世帯員1人当りに計算したのはこの観察期間に世帯員は0.66人減少しているからである。

さてこの3つの期間をみると、成長期における、実収入、消費支出および食料費の伸びが如何に著しいことか、また、第1次オイル・ショック以後の低成長のはじめ(S.49)と48年とを比べると、実収入、消費支出、食料費に関して1つの断層乃至は後退がみられる。これは当然のことであるが、しかしその後の経済の回復によってS.53~4年には成長期の延長線に復帰した。しかし食料費は事情が異なり、低成長期は成長期に比べるとやや低位にある。これは後に述べるように、成長期の終り頃、つまりS.48~9年頃に、わが国民の栄養水準が、ほぼ好ましい状態に到達したために、その後の所得増加があってもこれを食料費に充てる必要がなくなったからであろう。また貯蓄純増額が低成長期に、前の成長期に劣っていないのは、人々のいわば、自己防衛の表われであると判断せられる。このことは平均消費性向、エンゲル係数の動向が物語っている。また参考までに実収入の裏付けとなる1人当り国民所得と、食生活水準の動向を示すものとして澱粉食率の動向を示しておいた。(表1, 2, 3参照)。

このように成長期の国民生活指標は、それに続く、前後の各時期と著しい対照をなしているが、それでは実際どのような特徴をもって推移したであろうか。国民の生活一般については、別稿「国民生活の変化(V)」にゆずり、本稿では、「食生活の変化」に光をあてて考察し、高度経済成長は国民の食生活に何をもたらしたかを考えてみたいと思う。

表1 勤労者世帯1か月当り家計収支の推移
(1人当り) (実質価格:円)

年次	実収入	消費支出	食料費	貯蓄の純増額	参考: 1人当り
					国民所得
実 数					
S.33	24,595	19,725	8,120	1,842	331,7千円
35	28,123	22,066	8,554	2,407	428,0
48	61,317	43,331	16,300	8,360	1,207,7
49	61,447	42,660	13,213	8,789	1,131,7
54	68,434	46,797	13,152	7,784	?
指 数					
S.33	87.5	89.4	94.9	76.5	77.5
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48	218.0	196.3	190.6	347.3	282.2
49	218.5	193.3	154.6	365.3	274.8
54	243.3	212.0	153.8	323.4	?

備考 1. 人口5万人以上の都市
2. 実質価格は、S.50年価格
3. 資料: 総理府統計局、家計調査年報・日本統計年鑑および経済企画庁、経済要覧により計算した。

表2 実収入、消費支出、食料費などの年平均伸び率(1人当り)
(%)

期 間	実収入	消費支出	食料費	貯蓄の純増額
S.33~35	6.25	5.30	2.55	11.75
35~48	9.07	7.41	6.97	19.02
49~54	4.96	3.74	-1.40	6.58

備考 表1より計算

そしてこの場合利用する資料は主として、総理府統計局の家計調査年報、農林水産省の食料需給表と、厚生省の国民栄養調査の3つである。以下順を追って述べよう。

A 家計調査の結果の考察

1. 食料費構成

総理府統計局の家計調査年報によって、まづ全国全世帯における食料費の構成をみると表4に示す通りである。ここでは食料費を、主食、副食、嗜好品と外食の4大費目に分けて、各時期別の構成比を示した。

表4によると高度成長期に、わが国民の食生活水準が急速に上昇したことがうかがわれる。すなわち食料費の中に占める主食費の割合は、成長準備期から高度成長期にかけて急速に低下し、副食品、嗜好品や外食費の割合は漸増傾向をたどった。その後第1次オイル・ショックにより低成長期に入ると、成長期に示した動向は幾分乱れるが、その後の経済の回復によって、国民の所得水準は上昇、回復したが、食料費は、所得水準の上昇率ほどには上昇しなかった(表1参照)。こうした事情を反映し、低成長期における食料費構成割合は、外食費を除いて低迷的状态にあった。これによって、食生活の変化の動向をつかむ視点からいえば、成長準備期、成長期と低成長期とはそれぞれの特徴もっていることが理解せられる。

それではここに主題とする、成長期における国民の食生活の変化は、どのようなものであったか。以下食品群別に考察を試みよう。

2. 食品群別考察

1) 主食関係

主食の中で重要なのはいうまでもなく米麦である。周知のように、国民1人当りの米の消費量は成長準備期から成長期の初期(S.37)までは増加したが、その後成長期には減退傾向をたどった。これに関連して、大麦、裸麦の消費量は激減した。しかし1方パン、粉、めん類など小麦食品の消費は漸増した。そして低成長期に入っても、粉、めん、その他はオイル・ショックの際に乱れたが、その後の経済の回復につれて、成長期の延長線に復帰した。米、大麦、裸麦、パンは低成長期に入っても、成長期の延長線上を進んでいる。このことは、主食に対する世帯当り支出の構成比および1人当り消費量の動向によって知ることができる(表5および6参照)。

以上の表5までは金額統計の観察であるが、実際に個別食品の消費状況はどのような経過をたどったであろうか。成長期における特徴的な動向は果たしてどのように現われているだろうか。

この目的のために、世帯員1人当りの消費量を各品目毎に計算し、それからS.38年を基

表3 平均消費性向、エンゲル係数および澱粉食率の推移 (%)

年次	平均消費性向	エンゲル係数	澱粉食率
S.33	87.4	41.2	71.2
35	85.1	38.8	69.0
48	77.8	30.4	51.9
49	76.2	31.0	52.0
54	77.8	28.1	?

備考 1. 総理府統計局：家計調査年報および農林水産省：食料需給表により計算。
2. 平均消費性向とエンゲル係数は人口5万人以上の都市の勤労者世帯のものである。

表4 食料費構成の推移 (食料費=100) (%)

年次	主食	副食	嗜好品	外食
S.30	35.7	44.0	15.9	4.4
35	28.3	47.4	17.5	6.9
48	13.1	52.2	22.9	11.8
49	12.9	52.8	22.7	11.6
54	12.9	40.3	22.0	14.8
年平均増減率 (%)				
30~35	-1.48	+0.68	+3.20	+0.50
35~48	-0.71	+0.20	+0.16	+3.40
49~54	0	-0.50	-0.14	+0.64

備考 1. 全国全世帯：世帯当り
2. 総理府統計局：家計調査総合報告書 (S.21~37)およびS.54年家計調査年報により計算した。

準に48, 54年の指数を求め、それからさらに年平均増減率を算出しこれを基礎に、38～48～54年の期間の動向によって、A, B, C, Dの4グループに分類し、これに該当する食品を記入して1表にまとめたのが表7である。

この表において
 Aグループ——S.38年以来一貫して増加したものすなわち38<48<54のもの。
 Bグループ——38>48<54のもの。
 Cグループ——38<48>54のもの。
 Dグループ——38>48>54のもの。

もちろん各食品の消費量は年により、供給量の変化する場合、従って価格が変化する場合があり、1か年の数字のみから、いわゆる動向を見出すことはできないが、大体の傾向線上における多少の変動は、一応無視し得られると考え、この表を作成した(表7参照)。

これによって、高度成長期における国民の所得の上昇に伴ない、穀物とくに米麦飯の消費が減退し、パン食がふえ、いわゆる副食物への支出、外食の増加傾向が進行したことが察知せられる。では実際に、副食物はどのように変化したか。

2) 副食関係

まず副食費への支出の動向を示すと、表8のようである。

いわゆる副食物費を群別にみると、成長準備期に支出が多かったのは、加工食品、調味料、野菜の3種類で副食物費の約50%を占めていた。これに対し生鮮および塩干魚介が約22%、次いで肉類と乳卵で約22%を占めていた。それが高度成長期に入り、所得の増大とともに肉類と乳卵で33%を占めるようになり、そのために野菜、加工食品、調味料の比率

表5 主食費構成の推移
(主食費=100) (%)

年次	米類	大、裸麦 雑穀	パン	粉、めん その他	主食費の食料費 に対する割合
S.30	76.1	7.9	8.7	7.3	35.7
35	83.4	2.2	7.9	6.5	28.3
48	69.0	0.3	13.6	17.2	13.1
49	63.6	0.2	16.3	20.0	12.9
54	64.6	0.2	17.9	17.3	12.9
年平均伸び率					
30~35	+1.30	+1.14	-0.16	-0.16	-1.48
40~48	-0.77	-0.03	+3.23	+0.48	-0.71
49~54	+0.20	0	+0.32	-0.54	0

備考 1. 前表と同じく世帯当りの支出の構成比を示す
 2. 出所：前表と同じ

表6 1人当1か年の米とパンの消費量の推移

年次	実数			指数(35=100)		
	米	パン類	うち食パン	米	パン類	うち食パン
	kg	100g	100g			
S.30	93.46	112.25	74.63	94.4	132.8	165.8
35	98.96	84.75	45.08	100.0	100.0	100.0
48	55.53	88.20	53.49	56.1	104.1	118.7
49	55.29	93.05	62.26	55.9	109.8	138.1
54	45.98	106.25	65.55	46.5	125.4	145.4

備考：前表と同じ

表7 世帯員1人当り穀物類関係食品購入数量の動向

A	B	C	D
38<48<54	38	38<48>54	38>48>54
食パン サンドウィッチ ゆでめん	他の米 粉類 小麦粉	標準価格米 他のうち米 食パン類 他の粉 もち 干うどん、そば 他のめん	米類 米、徳用上米 麦、雑穀 その他のパン 他のめん

備考 前表と同じ

表8 副食費構成の推移
(副食費 = 100) %

年次	生鮮魚介	塩干魚	肉類	乳・卵	野菜	乾物	加工食品	調味料
S. 30	15.3	6.8	10.9	11.7	16.7	4.1	17.5	17.0
35	14.1	6.0	14.5	14.5	15.4	4.0	17.6	13.9
48	14.7	6.9	21.6	12.0	15.5	3.6	16.4	9.3
49	15.3	7.0	20.6	12.2	15.5	3.5	16.3	9.6
54	16.8	7.5	22.1	10.3	14.6	3.1	17.4	8.2
年平均伸び率								
30~35	+ 0.24	- 0.16	+ 0.72	+ 0.56	- 0.26	- 0.02	+ 0.02	- 0.62
35~48	+ 0.05	+ 0.07	+ 0.55	+ 0.19	+ 0.00	- 0.03	- 0.09	- 0.35
49~54	+ 0.30	+ 0.10	+ 0.30	- 0.38	- 0.18	- 0.08	+ 0.22	- 0.28

備考 1. 前表に同じ
2. 世帯当りの数字を示す

が低下した。とくに調味料の減少は顕著である。しかし魚介類の合計は大差がなかった。このように高度経済成長期に国民の食生活は著しく高度化したが、その主役は副食物では、肉類と乳卵で、とくに肉類の消費増加によるものであったことが、この支出金額の動向からもうかがわれる。そして低成長期に入っても、この傾向は概ね引き継がれ、成長期の延長線上にある。

この場合注目すべきことは乳卵の比率はS. 40年代の後半以後一貫して減少傾向にあるということである。これは金額面から見たものであるから、価格の上昇率に差があれば、金額比率は、消費量の変化はなくても、変動するはずである。試みにS. 40年の価格を基準に54年の価格指数をみると、乳卵の平均は140.7、牛、豚、鶏肉の平均は178.2となっており、肉の価格上昇率の方が、乳卵よりも大きい。だから、価格面からみて肉の支出金額比率が高くなるのは当然である。実際肉の消費量は増加しており、牛乳もまた増加しているが、しかし鶏卵は伸びなやみの状態であるから、表8にみるような結果になったのである(表8参照)。

さて1人当たり各副食品の消費量の動向を示すと表9の如くである。

これによると、Aグループに属するもの、すなわち高度成長期以後一貫して、増加傾向を示したのものには、魚介類では、まぐろ、えび、かになどの高級魚があり、肉類(鯨肉を除く)、牛乳、チーズなどの動物性食品、野菜ではキャベツ、レタス、乾物では干しいたけ、わかめ、加工食品ではとうふ、肉や果物のかんづめ、調味料では、マーガリン、酢、マヨネーズ、ケチャップ、ジャム、カレー粉などがある。これらは何れも、高度経済成長期において、わが国民の食生活水準向上の担い手として機能し、消費拡大をみたものである。次にBグループに属するものには生鮮魚介類があり、例えばいわし、さけ、たい、ぶり、あさり、かきなど、いずれも高度経済成長期以後あるいは資源問題、あるいは海水汚染などの影響を受けて、消費の伸びが停滞、或いは減少したものが、最近事情が回復し消費増加に転じたものもある。Cグループには、高度成長期に消費が伸びたが、その後消費が減退乃至は横ばいのものが含まれている。この中でとくに注意をひくのは、野菜類と調味料の中に重要なものが含まれていることである。これらは経済成長期に、消費が伸び、国民の栄養水準の改善に大きく貢献したものである。これに対しDグループは高度成長期

表9 世帯員1人当り副食品購入数量の動向

	A	B	C	D
	38<48<54	38>48<54	38<48>54	38>48>54
生鮮魚介	まぐろ かつお かれい えび かに	いわし さけ たい ぶり あさり かき	さんま たこ	あじ さば ひらめ たら いか
塩干魚介	干しあじ 魚介の漬物 魚介の塩干		かつお節	煮干し, うるめ 干しいわし 削り節
肉類	牛肉, 鶏肉 豚肉 ハム ベーコン		ソーセージ	鯨肉
乳卵	牛乳 チーズ		粉ミルク バター, 鶏卵	
野菜	キャベツ レタス	ごぼう キャベツ 人参	きゅうり なす とまと ピーマン かぼちゃ カリフラワー たまねぎ たけのこ	はくさい ほうれんそう ねぎ ごぼう かぶら だいこん さつまいも
乾物	干しいたけ, 干しのり わかめ			小豆, こんぶ
加工食品	とうふ うめぼし 肉のかんづめ 果物のかんづめ	魚介のかんづめ	コロッケ	サラダ カツレツ
調味料	マーガリン 酢 マヨネーズ ケチャップ ジャム カレー粉		白砂糖 食用油 ソース 化学調味料	食塩 みそ しょうゆ その他の砂糖

備考 前表に同じ

以後一貫して消費が減少したもので、これには伝統的食品として、重要性をもっていたものが含まれている。そしてこれらの中には、国民の嗜好の変化や栄養改善のために減少したものが含まれている。詳しくは表9参照。

3) 嗜好食品

次に嗜好品の動向をみよう。

まづ嗜好品費の動向を、菓子、果物、酒類、飲料の4グループにわけてみると、表10の如くである。嗜好品のうち、菓子代は、S.30年には嗜好品費の50%近くも占めていたが、高度経済成長期に入ると次第にその比重が低下した。これに対して果物費は一進一退、酒

類と飲料は増加傾向をたどっている。そして低成長に入ると、菓子代は増加し、果物は幾分低下したが、酒類、飲料は低下の後上昇し、回復した。このように、成長期には嗜好品の内容が多様化し、食生活における1つのパターンを形成することができ、低成長期は概ねその延長線上にあるといえる。詳しくは表10参照。

それでは具体的に嗜好品消費動向を、食品群別に観察しよう。前の例と同じくA、B、C、Dの4つのグループに分けてみると、Aグループには、ビスケット、ケーキ、ビール、2級ウイスキー、紅茶、コーヒー、コーラ、乳酸飲料などがあり、Bグループにはチュウインガム、焼酎、特級、1級のウイスキー、ぶどう酒がある。これらA、Bグループはともに高度経済成長期以後のわが国民の食生活の変化の担い手としての役割を果たしたものである。これに対し伝統的な菓子、日本酒、緑茶の消費は後退した。

果物類の多くのものがCグループに属するのは、これらは野菜のCグループと同様に、成長期に消費が急に伸び、それ以後は必ずしも伸びることを必要としないものであるといえよう。とにかく高度成長期に、嗜好品の消費は急速に増加し、ある水準に到達したことが理解せられる。詳しくは表11参照。

表10 嗜好品費の推移
(嗜好品費=100) %

年次	菓子	果物	酒類	飲料
S. 30	48.6	26.5	*18.3	*6.6
35	35.9	25.3	25.5	13.3
48	28.8	27.9	22.2	21.1
49	31.5	26.7	22.0	19.8
54	29.9	25.6	22.5	22.0
年平均伸び率				
30~35	-2.54	-0.24	+1.44	+1.34
35~48	-5.46	-0.20	-0.25	+0.60
49~54	-0.32	-0.12	+0.10	+0.44

備考 前表と同じ
* 印はS. 31年

表11 世帯員1人当り嗜好食品購入数量の動向

	A	B	C	D
	38<48<54	38>48<54	38<48>54	38>48>54
菓子	ケーキ ビスケット	チュウインガム	まんじゅう クラッカー せんべい 甘納豆 落花生 チョコレート	キャラメル あめ かりんとう
果物	ぶどう		いちご、梨 バナナ、西瓜 柿、桃 みかん、レモン 夏みかん	りんご
酒類	ビール 2級ウイスキー	焼酎 特級、1級ウイスキー ぶどう酒	特級清酒 1級清酒	2級清酒 合成清酒
飲料	紅茶 コーヒー ジュース コーラ 乳酸飲料 アイスクリーム			緑茶

備考 前表と同じ

以上のように、高度成長期に嗜好品費も増大し、その消費内容も次第に多様化と高級化の傾向をたどり、1つの段階を画した。その後低成長期に入ると一時は混乱したが、経済の回復とともに、成長期水準に回復してきたのである。

以上は食品別にみた消費動向であるが、これらの食品は調理面では欧風、或いは中華風に調理して食卓に上る機会が多くなった。いわゆる欧風化傾向をもたらしたのである。

B 食料需給表の観察

農林水産省の食料需給表は、本来、食糧の需給バランス、国民1人当りの食糧の供給量を示すものである。ここではそれが消費量を近似的に示すものと考え、本稿にいうわが国民経済の成長準備期、高度成長期、低成長期に、どのような動きを示したか、とくに高度成長期にどのような特色が現われているかをみよう。

そこで国民1人当り1か年の消費量から、各種食糧群別に、S. 35年を基準とする指数を、S. 30, 48, 49, 53年について算出し、成長準備期(30~35)、高度成長期(35~48)と低成長期との3時期におけるそれぞれの消費(供給量)の1か年平均の伸び率を求めたのが表12, 13である。

これによると、例えば、米は、成長準備期には消費の増加率はそれほど大きくなかったが、成長期に入ると減少に転じ、その後の低成長期にも、減少率は小さくなってはいるが減少の一路をたどっている。これに対し大麦は成長準備期に顕著に減少し、その後は減少率が低下しているが、裸麦の減少率は高度成長期が最も大きかった。また小麦は一貫して増加してはいるが、成長期の増加率が最も大きかった。

同じく澱粉質食糧であるいも類についてみると、甘しょは一貫して減少しているが、成長期のそれが最も大きく、成長期に入ると、その減少率は著しく低下し、低成長期に入ると、かえって増加している。馬れいしょも、甘しょとはほぼ同じような動きを示している。

このように高度成長期における澱粉質食糧の消費は、成長準備期に急速に変化したあとをうけて、同じ傾向を示したが、その減少の程度は、低かった。そこで成長期には、動物性蛋白質、とくに肉類(鯨肉を除く)、鶏卵牛乳の消費が飛躍的に伸び、海藻、油脂類の消費も伸びた。一方伝統的な調味料として重要な役割を果たしたみそ、しょう油は成長準備期から減少し、野菜、果物の消費もすでに

表12 国民1人当り1か年純食糧供給量の年平均増減率の推移(1)

	S. 30~35	35~48	49~53
1. 穀類	- 0.62	- 1.31	- 1.05
米	0.74	- 1.62	- 1.70
内地米	2.38	- 1.55	- 1.83
小麦	0.54	1.52	0.53
大麦	- 27.18	- 1.68	- 2.55
裸麦	- 2.00	- 7.32	0
2. いも類	- 8.60	- 3.63	- 1.80
甘しょ	- 17.56	- 1.59	0.18
馬れいしょ	- 0.26	- 2.02	3.33
3. でん粉	5.81	1.54	7.30
4. 豆類	1.18	- 3.80	- 2.48
大豆	3.92	0.14	- 1.80
その他	- 1.30	- 1.00	- 3.25
5. 野菜	3.50	0.94	0.30
緑黄色	2.12	0.49	1.08
その他	3.64	0.98	0.23
6. 果実	8.96	7.35	- 1.13
みかん	9.50	1.50	- 0.85
りんご	10.58	- 0.55	- 0.73
その他	7.44	8.10	- 1.60
7. 肉類	11.20	2.29	1.59
牛肉	0	9.09	15.90
豚肉	7.48	42.65	34.10
鶏肉	12.50	40.38	6.25
鯨肉	8.66	- 2.40	- 9.38
その他	10.00	19.23	31.25
8. 鶏卵	8.26	9.89	3.58
9. 牛乳および乳製品	9.14	10.45	8.40
農家自家用	7.28	- 2.10	- 2.28
飲用乳向	9.72	11.58	12.16
乳製品向	8.76	10.62	5.70

備考 次表に同じ

成長準備期に相当消費が伸び、成長期において、一応わが国民の食生活水準は、ある水準に達し、その後の低成長期には、成長期の惰性乃至は延長線上を進むこととなった。成長期からすでに減少がはじまったもののあるのはその証左である。

とくに砂糖の消費の減退、塩分摂取のためのみそ、しょうゆの消費の減退向は、成長期に達した食生活水準に対する反省（具体的には指導の効果）の現われであるとみてよい。このようにして、高度経済成長は、国民の食生活水準を上昇せしめ且つより一層の合理化をもたらす契機を与えたといえることができる。詳しくは表12、13参照。なおこれら食品の調理はいわゆる欧風化調理として国民の食卓に上る機会が多くなったのである。

次に、それではこのような傾向は、厚生省の国民栄養調査にはどのように現われているだろうか。

C 国民栄養調査の考察

国民栄養調査は年により調査時期が異なるから、11月を調査月とするS.39年以後48年までと49年以後53年を主軸とし、それ以前のS.30～35年と35～38年とをこれに接続せしめて、国民1人当り食糧消費動向を知るために、表14を作成した。この調査結果と前掲の家計調査あるいは食料需給表の観察結果と直ちに比較することには問題がある。何故ならそれぞれの調査目的、調査期間、調査対象を異にするから、その結果は同一精度、同一性格とはいえないからである。しかしともに、わが国民の食糧消費動向を示すものであるから、1事例として、国民栄養調査の結果を観察することにする。

さて、表14は、わが国民経済の成長前期、と成長期、低成長期において、1か年平均の食糧消費の増減率を示したものである。この表において注目すべきことは、成長準備期のS.30～35年間に澱粉質食糧の消費減退が起り、その反面動物性食品、果物などの消費が伸びているが、高度成長期に入ると、穀物の消費は急激に変動し、米、大麦の減少はとくに著しく、いも類の減少率も甚だ大きい。これとともに、油脂、動物性食品とくに肉類の消費が際立っている。それに関連して果物や野菜の消費も増加した。同様に砂糖や菓子の伸びも著しい。このように高度成長期には、成長前期の延長線上を急テンポで進んだものもあれば牛乳や卵のように、また豆類のように増加率の低下したものもある。

そして第1次オイル・ショック以後S.53年に至る間と、成長期（35～48）を比較すると、総じて、成長期に到達した国民の栄養水準は、低成長期のそれへと引きつがれてはいるが、しかしその増加（減少）率の様相を異にしている。このことから、国民栄養調査の結果は、前掲の生計費調査や食料需給表の示すところと、大綱においては、同一の傾向を示しているといえることができる。詳しくは表14参照。

表13 国民1人当り1か年純食糧供給量の年平均増減率の推移（2）（%）

	S.30～35	35～48	49～53
10. 魚介類	1.1	1.77	0.55
11. 海草	0	7.69	0
12. 砂糖類	3.40	5.73	-2.33
13. 油脂	7.77	12.16	8.15
植物性	-0.62	13.22	7.50
動物性	13.34	6.41	4.18
14. みそ	-2.50	-2.50	-1.43
15. しょうゆ	-0.88	-0.62	-2.00
参考			
1) その他の飲料	1.36	0	-6.70
2) 酒類	7.14	10.79	4.08
摂取カロリー	0.64	0.63	0.13

備考 1. 農林水産省：食料需給表，S.45年度および53年版により計算した。

結 論

以上において筆者は、わが国における高度経済成長の下において、国民の食生活はどのように変化したかを概観した。その結果、高度経済成長期における国民の所得の急増によって、食生活水準は高くなり、内容的には欧風化傾向をたどったこととくに澱粉質食糧の消費の低下、畜産物とくに肉、牛乳、卵の消費の増大、果物、緑黄色野菜の消費拡大、伝統的な調味料であるみそ、しょう油の消費減退、その反面、いわゆる欧風の調味料、西洋野菜の消費増加、伝統的野菜の消費低下または伸びなやみなど各方面において大きな変化を遂げたこと。しかもその結果到達し得た水準は、大局的にみると、ほぼ好ましい水準に達したということであった。

さらに見逃してはならないのは、こうした水準に達したのはあたかも第1次オイル・ショックの起ったS.48年頃であったことである。そのオイル・ショック以後の低成長期における国民の食生活水準は、成長期のそれを、一時低下した。このように現象的にみると、高度経済成長期の食生活水準の上昇は、わが国民の食生活の歴史に1つのエポックを画するものであった。その限りにおいて高度経済成長の Merit が認められる。もちろん栄養水準の上昇のためには栄養指導が大きく貢献したことを忘れてはならないし、経済の進歩そのものの影響を見落してはならないが。

とにかく高度経済成長の下における、わが国民の栄養水準上昇の結果、青少年の体格はよくなり、また医療の進歩と相まって、国民の平均寿命も延び、日本は今や世界の長寿国の中でも上位に位するようになった。これらはたしかに高度経済成長の下における食生活改善の Merit である。とはいえ青少年の体力の低下、成人病の年少者への波及傾向が認められるようになったこともまた事実である。これらは単に食生活の側からのみの要因によって起ったのではなく、成長経済の下で生じた環境条件の変化にもよるものであることはいうまでもない。また今日問題となっている成人病も、食生活の変化に由来するものであり、その源は高度経済成長時代にさかのぼることができる。このように高度経済成長にともなう食生活の変化は Merit とともに Demerit も生じた。しかしこの Demerit は人々の英知と努力によって将来克服せられなければならないし、また克服され得ると思う。

表14 国民1人当り食糧消費の動向一品目別にみた年平均消費の増減率の推移

	S. 30~35	35~38	39~48	49~53
1. 穀物類	- 1.20	- 1.07	- 1.67	- 0.88
米	- 6.82	11.90	- 2.67	- 1.30
小麦	- 0.98	- 0.27	4.79	1.38
大麦	- 22.70	- 18.78	- 0.86	0
2. いも類	- 5.10	- 16.39	3.50	- 0.40
3. 砂糖	- 5.70	4.60	- 1.80	- 1.35
4. 油脂	5.58	10.93	8.58	0.95
5. 豆類	1.10	- 0.83	- 1.61	0.20
6. 動物性食品	3.12	10.20	6.72	2.73
魚介類	1.04	0.27	1.64	0.53
肉類	7.16	19.93	15.72	5.23
卵	7.16	0.34	4.09	0.40
乳および乳製品	11.36	4.53	11.56	7.35
7. 野菜	- 3.41	6.20	3.13	1.03
緑黄色	- 11.44	6.30	6.70	3.40
その他	- 0.90	7.70	2.11	- 0.55
8. 果物	8.86	6.70	12.70	- 0.43
9. 海藻	1.70	- 0.70	3.13	4.78
13. 菓子	-	5.80	- 0.48	- 0.95

備考 1. 厚生省：国民栄養の現状，昭和41年度および昭和53年度国民栄養調査成績により計算した。
2. S.35 = 100 とする指数により期間毎の1か年平均増減率を示す。

参 考 文 献

- 1) 総理府統計局：家計調査年報，昭和54年，日本統計協会 1975

- 2) 同：家計調査総会報告書 昭和21～37年 総理府統計局 1964
- 3) 農林水産省大臣官房調査課：食料需給表（昭和53年度および昭和45年年度）農林統計協会
1980, 1970
- 4) 厚生省栄養課，国民栄養の現状 昭和53年度国民栄養調査成績，および昭和41年度国民栄養調査
成績，第一出版株式会社，1980, 1969
- 5) 拙稿：高度経済成長下における食生活の変化Ⅰ，名女大紀要 23, p. 265～276. 1977 同Ⅱ，
名女大紀要，24, p. 67～76 1978 同Ⅲ，名女大紀要，25, p. 141～154 1979 同Ⅳ，名女
大紀要，26, p. 199～210 1980
- 6) 田村真八郎，食生活革命，p. 73～83および202 風濤社 1975